

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	企画調整費	企画調整費	68,266	68,089	部内経費 政策開発経費	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	8,932	8,932	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,717	1,717	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,876	市町が国庫補助を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	91,500	30,500	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	314,984	105,374	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	26,876	26,876	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,752	1,752	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査、研究及び関係機関への要請・提案や、相互の情報交換等を図るなど、他府県等との連携した取り組みを進める。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	6,891	6,891	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を進める。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業費	11,074	0	企業等に対して人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発を図りながら人権研修、人権取組にかかる検証の仕組みの構築等の支援を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	49,375	47,234	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権啓発の推進費	関係団体事業補助金	6,630	6,630	さまざまな人権問題の解決に向けて啓発、教育、研究を行っている団体の活動等に対して助成等を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	41,032	24,401	人権に関する企画パネル展、人権フォトコンテスト、人権フォーラムの開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	17,361	4,210	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	901	498	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,220	8,187	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権尊重社会の実現

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,609	1,609	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に係わる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	94	94	人権侵害を受けた被害者に対しての救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,744	2,744	インターネット上の差別事象は、あらゆる分野で発生していることから、県内においても、インターネット上の差別事象に対する系統だった体制づくりが求められている。このため、インターネット上で三重県内に関する差別的な書き込みについてモニタリングを行い、早期発見・早期拡大防止・早期削除活動を行うとともに、これら差別事象の実態把握を行う。 また、ネットモニターボランティア養成講座を開催し、地域におけるネットモラル・メディアリテラシーの啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとしての役割を担う人材を養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	5,902	5,902	男女共同参画社会の実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。 (1)三重県男女共同参画審議会の運営(2)男女共同参画年次報告書の作成(3)市町との連携・支援(4)内閣府等との連携協力(5)男女共同参画功労表彰(仮称)(6)他都道府県との連携協働(7)その他	男女共同参画社会の実現
生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジ支援ネットワーク事業費	1,565	1,565	女性が能力を発揮し、様々な分野へチャレンジすることを支援するため、三重県チャレンジ支援ネットワーク会議を設置し、関係機関の連携・協働により効果的なチャレンジ支援を実施する。 また、支援のあり方について総合的に検討する。	男女共同参画社会の実現
生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジ支援センター事業費	11,203	11,203	意欲や能力のある女性が社会参画するために、情報の提供、ニーズに応じたアドバイスなど必要な支援をワンストップ・サービスで提供する「みえチャレンジプラザ(チャレンジ支援センター)」の運営管理を行う。	男女共同参画社会の実現
生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジサポーター連携事業費	2,755	2,755	地域においてチャレンジを推進するチャレンジサポーターを養成し、地域にいるチャレンジしたい女性に支援情報を提供するなど、チャレンジ支援の普及を行う。	男女共同参画社会の実現
生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画緊急雇用創出事業費	39,715	0	男女共同参画グループにおいて所管する緊急雇用創出事業 基本計画策定促進アンケート調査事業 社会参画コーディネーター事業 資料データ整理事業 男女共同参画連絡調整事業(緊急雇用創出分) チャレンジプラザ相談環境等整備事業 再チャレンジ女性キャリア支援事業	男女共同参画社会の実現

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画ふるさと雇用再生事業費	25,530	0	男女共同参画グループにおいて、ふるさと雇用再生事業を実施する。企業等男女共同参画コンサルティング事業ITを活用した男女共同参画普及促進事業	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	8,063	8,063	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センター「フレンテみえ」において、下記の各種事業を実施するとともに、市民参画型・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的の発揮を図る。(1)情報発信(2)研修学習(3)相談(4)調査研究(5)参画交流	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	1,027	1,027	近年ますます深刻化するドメスティック・バイオレンスや性別に基づく様々な困難を乗り越えられるように、自己尊重・自己主張トレーニング講座等を実施する。また、「女性に対する暴力をなくす運動」を中心とした期間中に、女性に対する暴力をなくす運動の趣旨・啓発、DVをはじめとする女性に対する暴力防止に向けた、女性に対する暴力防止セミナーを開催する。	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,506	13,506	県民の生涯学習ニーズ対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。生涯学習機会提供事業 生涯学習情報提供事業 みえ生涯学習ネットワーク事業 視聴覚ライブラリー整備運営事業	生涯学習の推進
生活・文化部	図書館費	図書館管理運営費	262,253	135,687	管理運営費 生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。電算システム管理費 図書館システムの管理運営を行う。資料整備事業 県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。三重県図書館資料活用事業 総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。総合情報システム再構築事業	生涯学習の推進
生活・文化部	図書館費	知識・情報発信図書館整備事業費	4,781	4,781	県立図書館を「文化と知的探求の拠点」として、生涯学習や社会・経済活動等の情報を積極的に提供することにより、県民の自己実現を支援する。	生涯学習の推進
生活・文化部	図書館費	図書館関連緊急雇用創出事業費	4,889	0	緊急雇用創出事業費における図書館所管分 図書館新聞資料地域版デジタル化事業	生涯学習の推進
生活・文化部	博物館費	博物館管理運営費	32,925	32,857	博物館管理運営費 県立博物館の適正な管理運営を行う。博物館教室事業 三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味、関心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワークや博物館教室を実施する。	生涯学習の推進
生活・文化部	博物館費	新博物館の開館に向けての資産整備活用事業費	9,954	0	新博物館における展示への反映に向け、本博物館が所有する資産等を使ってテーマ展示を試行的に2回程度行う。その際には地域の博物館や活動団体と連携して地域の資料・資産の活用も試行する。	生涯学習の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	博物館費	博物館関連緊急雇用創出事業費	7,361	0	緊急雇用創出事業費における博物館所管分 博物館図書資料データ整理事業費 博物館受入資料整理事業費	生涯学習の推進
生活・文化部	美術館費	美術館活性化事業費	225,438	150,670	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、できるだけ多くの県民が美術館を訪れ、美術鑑賞に親しみ、楽しむ事業を行うとともに、美術館の適正な管理運営を行う。 経営管理費 展覧会推進事業 研究活動推進費 教育活動推進事業 美術資料管理事業 美術作品収集費 子どもアート nみえ事業	生涯学習の推進
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	4,498,172	3,891,900	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等教育改革推進特別補助金	77,585	38,793	私立高等学校・中学校・小学校及び幼稚園における教育改革推進に係る経費に対して補助を行なうことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	1,902,124	1,645,361	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に対して補助を行なうことにより、私立幼稚園における教育の振興を図り、私立幼稚園の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金	21,560	11,760	心身に障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に補助を行なうことにより、私立幼稚園における心身障がい児の就園及び特別支援教育の推進を図る。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	135,949	135,949	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行なうことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校施設整備費補助金	3,166	3,166	私立高等学校における施設整備に要する経費に対して補助を行なうことにより、私立高等学校における施設の整備を促進し、教育の振興を図る。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	3,300	0	私立高等学校の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して補助を行なうことにより、私立高等学校における国際化に対するための教育の充実を図る。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	10,990	10,990	私立学校における人権教育に係る経費に対して補助を行なうことにより、私立学校における人権教育の充実を図り、もって私立学校の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	39,614	39,614	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行なうことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	12,000	0	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行なうことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立学校教職員退職基金財団補助金	178,549	178,549	私立学校教職員の相互扶助事業の助成を図ることにより、教職員の身分の安定を図る。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立学校研修等事業費補助金	4,300	4,300	私立学校の設置者、校長及び教職員等に対する研修等に係る経費を補助することにより、資質向上を図る。	学校教育の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	私立学校振興費	日本私学振興・共済事業団補助金	69,546	69,546	私立学校教職員の相互扶助の助成を図り、私立学校教職員共済事業に要する経費補助を行ない、その福利厚生の実を充実させることにより私立学校教育の振興に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	専修学校高等課程修業奨学金	1,040	886	中学校を卒業し、専修学校高等課程で就学することにより、資格・免許を取得又は技能を修得し、将来の経済的自立につなげようとする者に対し、費用の一部を貸与する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	専修学校専門課程修業支援利子助成金	179	179	高等学校を卒業し、専修学校専門課程で就学することにより、資格・免許を取得し、将来の経済的自立につなげようとするものが費用を借入金で支払う場合、その利子の一部を助成する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	5,177	4,686	私立学校の振興に関する事務費。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立外国人学校教材費等補助金	46,620	46,620	最近の景気の減速が原因で急速に経営状態が悪化している外国人学校への支援および保護者の経済的負担を軽減するために、緊急経済対策として平成21年度から2ヶ年間、教材費等相当額を補助する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	26,231	0	質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備するために、幼児教育の質の向上を目的とした環境の整備を行っている私立幼稚園設置の学校法人を対象として、緊急経済対策として平成21年度から2ヶ年間、設備の整備に要した費用の一部を補助する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校授業料減免補助金	52,733	48,041	私立高等学校に就学する生徒で経済的理由により就学困難な者の授業料について学校法人が軽減することに対し補助を行なう。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,718,191	0	国の高等学校等授業料無償化の方針に伴い、私立学校に子弟を修学させている世帯に対する修学支援金を学校法人に対して交付する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,581,274	0	国の高等学校等授業料無償化の方針に伴い、私立学校に子弟を修学させている世帯に対する就学支援金を学校法人に対して交付する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等入学一時金給付事業費補助金	10,200	10,200	給付型の奨学金を活用することにより、低所得者世帯に対して授業料以外の学校納付金にかかる経済的負担を軽減する。	学校教育の充実
生活・文化部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	31,689	23,712	・地域での市町や文化団体等への連絡調整、支援のほか、地域情報の発信など、地域ならではの強みを強調し、地域における文化振興のキーパーソンとして重要な役割を担う文化振興専門員を配置する。 ・文化審議会において今後の文化振興方針に基づく進め方、取組の検討をする。 ・日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称える顕彰制度を設ける。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	9,500	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともにそれぞれの活動の文化芸術性を高めていけるよう「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	10,027	27	県内の文化団体等が、相互に活発に交流を図り、刺激を与え合い、また、自己研鑽・自己啓発等を行うことにより、県内全域で多様な自立的活動は継続して実施される状態を創出する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	3,845	0	三重県文化振興基金積立金	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	文化創造活動支援事業費	文化振興関連緊急雇用創出事業費	24,449	0	緊急雇用創出事業における文化振興室が所管実施する事業 歴史的保存公文書選別整理事業 県所蔵歴史的資料データ整備事業 伝統芸能調査・デジタル化事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	広域文化活動支援事業費	地域文化活動発信事業費	8,235	4,735	三重県や県内各地域の芸術文化、歴史文化等に関する情報を他地域や全国に発信するとともに、県内各地域の歴史的・文化的資産を活かした地域住民主体のまちづくり活動等を支援し、また、他地域や他分野との連携・交流を図る機会等を検討・提供する。 ・全国俳句募集 ・まちかど博物館 ・近隣府県との広域連携 ・街道等の魅力発信事業 ・文化総合情報提供事業 ・歴史的・文化的資産を活かしたみえの魅力発信事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	153	153	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	59,592	59,477	21世紀に臨み、本県の歴史的発展を省み、郷土三重に対する県民の関心と正しい理解を深めるとともに、県政発展の指針とする。 本件にかかる歴史資料が後世に継承され、県民文化の向上に寄与する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	県史編さん事業費	資料収集整備費	6,299	6,299	資料確認調査 資料所在確認調査および協力 資料収集調査 近世資料群目録作成委託 県史編さん収集写真等整備 古文書資料、参考図書購入 資料保存活用研究会等開催	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,342	5,325	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム事業費	歴史的・文化的資産データ集積事業費	1,344	1,344	地域の貴重な歴史的・文化的資産に関する情報等の収集、集積、整理を進め、県民がこれらの蓄積された情報を活用、発信できるよう、フロー化に向けたストック形成の取組を実施する。 ・歴史・民俗に関するデータの収集・集積・公開 ・人材育成講座の開催 ・連携ネットワーク構築・緊急対応支援 ・歴史的資産の保存・活用のあり方検討	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム事業費	次世代の文化体験活動推進事業費	6,278	6,278	県立図書館や博物館、生涯学習センター等の県の「文化と知的探求の拠点」や文化団体等多様な主体が、芸術家や専門家を学校等に派遣し、子どもたちにさまざまな本物の文化体験ができるアウトリーチ事業を実施するとともに、その仕組づくりと人材の育成に取り組む。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム事業費	拠点間連携による多彩な文化機会提供事業費	2,579	0	図書館、博物館、美術館、齋宮歴史博物館、文化会館、生涯学習センター等の「県の『文化と知的探求拠点』」がある文化に関するテーマについて、市町や身近な拠点も視野に入れ、連携、調整しながらその専門性や有する文化資産を生かしさまざまな視点からアプローチしていくことにより、県民に多彩な情報や知識等を提供していく。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	675,220	661,360	総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設の事業広報を幅広く行い、施設利用の促進を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター駐車場整備事業費	612,787	43,462	新県立博物館建設に伴い利用が増えることが見込まれる一方で、総合文化センターの既存駐車場の一部が建設用地として失われるため、立体駐車場の整備を行うなど、利用者の利便性の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	文化会館事業費	文化会館事業費	46,172	30,568	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施する。また、文化芸術に触れる機会の少ない県民に対して、多様な主体と連携しながらアウトリーチ事業を実施することにより三重の文化力の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館管理運営費	132,771	132,472	管理運営費 齋宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。 耐震対策等改修事業 齋宮歴史博物館の耐震対策等施設改修等を行い、来館者の安全確保適正なサービス提供を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館展示・普及事業費	13,360	6,604	齋宮展示公開事業 齋宮研究の成果を踏まえた展示・普及活動を推進し、史跡齋宮跡に対する理解と活用を幅広く喚起する。歴史体験事業 歴史と地域文化の体験を通じ、平安文化及び地域伝統文化への理解を促進する。研究機能基盤整備事業 齋宮の歴史に関する研究活動の支援と基礎資料の整備を行い、齋宮研究をさらに深化させる。地域交流推進事業 地域内の関連施設との連携や地元の人材を活用した事業を推進し、博物館への愛着を深める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	齋宮跡保存対策費	齋宮跡調査研究事業費	23,967	12,613	史跡齋宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査することにより、史跡の解明を通してその保護と地域文化振興の向上に資する。 また、齋宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて、修理を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	齋宮跡保存対策費	こころのふるさと齋宮づくり事業費	35,397	19,414	伊勢神宮の式年遷宮までの完成を目指して、平安時代の齋宮を体感できる整備を行うため、平成19年度から行った発掘調査の資料を整理して、整備のための基礎資料とする。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新県立博物館整備事業費	2,706,247	29,247	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として、新県立博物館整備のための取組を進める。 平成22年度は、造成及び建築工事に入るとともに、展示設計を完成させる。 また、博物館活動と運営についての検討をさらに進めるための取組を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新博物館整備推進緊急雇用創出事業費	21,977	0	緊急雇用創出事業における新博物館整備推進室所管事業協創による新博物館整備促進事業 新県立博物館づくりのための広聴広報緊急雇用創出事業 新県立博物館整備事務支援緊急雇用創出事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	地域連携と県民参画により進める博物館づくり事業費	10,904	0	博物館の存在意義を県民の参画及び地域の博物館との連携による新たなアプローチで探求するとともに、そのプロセスを県民や博物館関係者などに報告書・パンフレットなどでわかりやすく伝え、博物館のあり方について考える機会を誘発する。これらを通じて、広く県民と博物館のあるべき姿を追求し、三重県独自の博物館基盤整備を目指す。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	中高年齢者雇用対策事業費	雇用対策調整事務費	5,984	5,984	雇用対策を推進するための事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	中高年齢者雇用対策事業費	地域雇用対策推進サポート事業費	4,754	4,734	地域において、市町、経済団体等と連携した地域の実情に応じたきめ細かい雇用対策を展開するための体制を整備し、地域の実情に応じた雇用対策を実施する。また、パートタイム求職者等に対して、職業相談、求人情報の提供及び関連法規の周知等のサービスを提供するためのパート情報センターを設置・運営する。 鳥羽パート情報センター(鳥羽市)	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	若者就職総合サポート事業費	25,473	24,994	国と県との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアカウンセリング、就職支援セミナーの開催、インターシップの推進、職業意識啓発、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	産業人材育成事業費	29,685	19,123	若年求職者(フリーター、学卒未就職者等)を対象に、「おしごと広場みえ」や民間ビジネス会社等と連携を図り教育訓練等を行うことにより、県内企業が望む人材を育成し就職を支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	ニートサポート事業費	10,685	10,685	若年無業者(ニート)の就労を支援するため、NPOや関係機関との連携による若者就労支援のためのネットワークを運営して、イベントの開催や様々なサポート情報の提供に取り組む。こうして、課題を抱える若者やその家族による支援機関への相談を促すとともに、自立に向けた訓練講座の開催、就労体験機会の提供により就労に向けた活動につなげていく。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	若者自立総合支援事業費	8,079	8,064	三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等関係機関や地域の支援者と連携して、いわゆるニートと呼ばれる若年無業者の個人の状態に応じた包括的で継続的な支援の体制を整備する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業費	7,019	0	企業に出向いて求人情報を収集し、収集した情報を「おしごと三重」等に掲載することで、求職者の早期就職に寄与する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	未就職卒業者等支援事業費	143,883	63,380	厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	19,190	19,190	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置をおこなう。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	高齢者雇用対策事業費	高齢者就労マッチング事業費	3,055	3,055	働く意欲のある高齢者をスムーズに就労につなげるため、適職診断の実施や就職面接会を開催し、就労を支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい生徒職域開発促進事業費	1,538	1,538	特別支援学校等の障がいをもった生徒に、職業の知識や就業の実際を認識させるため、公共職業安定所の協力を得て、地域の事業所等において職場実習を実施する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	職場適応訓練費	4,443	2,222	障がい者等の就職困難な者の職場適応力を高め、就職を促進するため、民間企業に委託して職業訓練を実施する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,293	9,399	障がい者の態様に応じて多様な職業能力開発機会を提供することにより、障がい者の就職への不安の解消や円滑な職業選択が可能となるよう支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者就労促進サポート事業費	8,607	8,597	障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集・啓発、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の雇用・就労を促進する。 また、ジョブサポーターを活用した就業支援、職場定着支援を行う。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	IT活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業費	8,549	0	障がい者の多様な働き方として、IT技術を活用した在宅就業がより促進されるよう事業主と障がい者との間の調整や支援を行う団体において、業務受注開拓員、在宅ワーカー支援員の新規雇用を図り、就労支援に取り組む。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費	2,145	0	障がい者の雇用を拡大するため、求人情報の収集・啓発を行う障がい者雇用アドバイザーを配置する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	農業分野における障がい者地域人材育成事業費	22,687	0	今後の成長分野に位置づけられている農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、非常に厳しい状況にある県内の障がい者雇用状況の改善を図る。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	求職者総合支援センター事業費	88,218	0	求職者総合支援センターの開設、維持管理に要する経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業事務費	274	0	緊急雇用創出基金事業の執行にかかる事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業補助金	3,000,000	0	緊急雇用創出基金事業の市町等への補助金	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	2,773	0	ふるさと雇用再生特別基金事業にかかる事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	900,000	0	ふるさと雇用再生特別基金の市町等への補助金	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	勤労者福祉対策推進事業費	地方労政総務事務費	515	515	労働福祉行政を推進するための事務的経費	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	労働関係調査事業費	労働関係調査事業費	1,978	1,615	労働組合組織の実態を的確に把握し、労働争議の予防と早期解決に努めることにより、健全で安定した労使関係の確立を図る。また、県内の中小企業における賃金や労働時間等について調査し、労使の賃金問題等の資料とするほか、実態把握により県の施策の資料とし、労働関係情報を提供する。 県の労働行政の機関紙として「三重の労働」を編集、発行する。労働関係総合調査(基礎調査・実態調査) 労働情報収集 賃金等実態調査(委託) 労働関係資料提供(「三重の労働」)	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	労働関係調査事業費	中小企業労働条件実態把握等緊急雇用創出事業費	8,319	0	県内中小企業等約2千社への直接訪問による賃金・労働条件等の調査及びデータ分析までを行い、今後の県内労働者対策の基礎資料とする。併せて、中小企業に対する国・県が実施する各種雇用対策及び勤労・福祉対策のPRも行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	労働関係調査事業費	労働組合調査緊急雇用創出事業費	1,295	0	健全で安定した労使関係の確立のため実施している「労働組合基礎調査」のうち、特に状況把握を必要とする労働組合約250組織について、新たに調査員を雇用し訪問調査等による確認、整理等をおこなう。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	中小企業労働相談事業費	ライフ・ワークサポート三重推進事業費	11,797	11,752	労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けてのセーフティネット施策として「三重県労働・生活相談室」を開設、運営する。 さらに労働組合、経済団体等との連携により県内事業者等を対象として、労働・生活相談の内容を提供しつつ、職場環境改善のため、労働法遵守や労働モラルを守るための啓発等を実施する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	1,907	1,907	雇用・就労面における男女間の格差解消や、女性の能力開発に積極的に取り組んでいる企業を表彰するなど、職場における男女共同参画を推進する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	若者ワーキングサポート事業費	7,040	7,040	若年労働者の早期離職傾向の防止策の確立に向けて若年労働者に関わるさまざまな機関等の協力連携により、下記取り組みを中心に展開していく。 高校生のキャリア教育支援の充実 ・働くルールの啓発等 ・インターンシップサポート 若年者早期離職防止策の地域別検討等	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	若手人材ステップアップ支援事業費	7,104	7,104	全国的に急速な景気減速が、社会人や就職を目指そうとする若者を取り巻く取り巻く雇用環境への影響や悪化をもたらすことが懸念されることから、これから社会に羽ばたく若者がより確かな就職意識を高め、就業意識の定着が図られるよう、労使が連携して取組むことで、将来の企業を担う人材となるよう職業人へのステップアップ支援を図り、若者の早期離職防止にもつなげていく。	職業能力の開発と勤労者生活の支援

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	働く環境サポート事業費	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業費	6,803	0	県内の中小企業等が個々に求める人材像や企業内の育成プログラム等を把握し、それらを高校に情報提供して、求人と求職のマッチングを支援するとともに若年者の職場定着にもつなげていく。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	働く環境サポート事業費	企業人材スキルアップ推進ふるさと雇用再生事業費	10,374	0	高度な技術を持つ人材を確保するとともに、中小企業等に対する技術指導や講師派遣等の支援を行い、技術力の底上げを図る。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	働く環境サポート事業費	ワーク・ライフ・バランス推進環境整備促進事業費	2,350	2,350	雇用情勢の回復につなげるため、ワーク・ライフ・バランスに向けた企業での具体的な取組を促進させ、時間外勤務の削減と雇用の増大につなげる。(1)ワーク・ライフ・バランスセミナー開催事業(2)中小企業ワーク・ライフ・バランス推進環境醸成事業	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者福祉推進事業費	52,324	2,324	勤労者福祉会館会議室管理運営費の助成、および同館において、空調設備改修工事を行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者による地域づくり促進事業費	5,668	5,668	地域で暮らし、働く勤労者自身が地域づくりの主体として関わり、地域の特色を活かした取り組みを進めることで、地域の活性化と勤労者自らのワークライフバランスを実現できるよう支援する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域安心緊急サポート事業費	4,918	4,918	県内景気の厳しさが増す中、雇用失業情勢の下降局面が強まり、不安定な就労環境に置かれている非正規労働者等に対し、緊急サポート事業としてワンストップ相談等を実施する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	1,301,353	12,105	大企業に比べ、賃金や福利厚生制度で格差のある中小零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅、育児介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図る。また、雇止め等による離職や賃金下払い等により急激な収入減に陥った方に対する緊急生活資金を融資する。中小企業等勤労者持家対策資金貸付金 育児休業者介護休業者生活資金貸付金 愛ライフ資金利子補給補助金 離職者等緊急生活資金貸付金	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	41,309	20,655	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	32,814	17,361	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	職業能力開発運用事業費	職業訓練事務費	721	631	職業能力開発行政を推進する事務的経費 職業能力開発審議会経費	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	職業能力開発運用事業費	職業能力開発ニーズ調査緊急雇用創出事業費	13,142	0	第9次三重県職業能力開発計画策定、県が実施する職業訓練の企画、実施の参考資料とするため、職業能力開発についてのニーズ調査を行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化部	職業能力開発運用事業費	地域ニーズ対応型職業訓練助成事業費	43,110	43,110	長引く雇用情勢の悪化に対応し雇用の確保を図るための緊急的な措置として、市町が一定規模の採用計画のある事業所からの採用計画に基づき、当該事業所に職業訓練を委託した場合に当該訓練委託経費に対して助成するとともに、当該訓練を受講する求職者に市町が訓練手当を支給した場合にその一部を助成する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	職業能力開発運用事業費	アビリティーUP支援事業費	66,294	66,294	雇用情勢の悪化は、派遣又は請負契約等の非正規労働者の期間満了、中途解除などの要因によるところが大きい が、これらの非正規労働者の多くは、技能が身につけていない 場合が多く、資格取得に要する経費を助成することにより資格 の取得を推進し、安定した再就職につなげていく。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	職業能力開発運用事業費	職業訓練受講助成事業費	454	454	県の指定する、職業訓練を終了した求職者に対し、その取得費用の一部を助成することで早期の就職につなげる。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	314,436	46,647	学卒者や離転職者を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を実施するとともに景気の急激な悪化に伴い離職を余儀なくされた労働者が、円滑に再就職できるよう職業訓練の充実を図る。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	26,321	13,161	雇用保険受給対象者でない者が、安心して職業訓練を受講し、就職を促進するため、受講期間中、訓練手当を支給する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	公共職業能力開発推進事業費	外国人訓練生支援緊急雇用創出事業費	5,436	0	津高等技術学校において、日本語の読み書きに課題のある外国人訓練生に対して、日本語学習、資格取得、就職等の支援を行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	公共職業能力開発推進事業費	訓練生就職支援緊急雇用創出事業費	2,133	0	昨今の雇用失業情勢の悪化に対応するため、大幅に増加させている離職者向け再就職訓練の委託先機関との連絡調整やハローワーク等労働関係機関との情報交換、訓練受講者の状況把握等を含めた就業支援体制を強化するため、就業支援指導員を配置する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	1,084	1,084	関係行政機関及び関係団体と連携調整を図り、総合的な交通安全対策を推進する。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,128	7,094	交通事故による各種相談の実施により、交通事故当事者及びその家族の援護活動の促進を図る。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全計画策定緊急雇用創出事業費	2,408	0	交通安全計画の作成に伴い、資料収集・整理業務や各種交通事故統計のデータ分析作業をおこなうため、業務補助職員を雇用し、基礎資料を充実する。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	2,716	2,716	四季の交通安全運動など年間を通じた県民、市町、業界団体、関係機関等との連携及び新聞やラジオ等を活用した啓発などにより、正しい交通ルールとマナーの実践を習慣化し、県民の交通安全意識の一層の高揚を図る。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	940	940	県民の交通安全意識の高揚を図り、良き交通社会人を育成するため、各交通安全組織を通じ交通安全教育の推進を図る。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	41,968	41,968	子供から高齢者まで幅広い県民を対象に交通安全教育を実施している交通安全研修センターについて、交通安全教育に関する調査研究の実施や出前による交通安全教室の開催など、本県の交通安全教育の拠点施設として、より効果的な運営を目指しながら機能の充実を図る。	交通安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	交通弱者の交通安全意識啓発事業費	交通弱者の交通安全意識啓発事業費	4,107	4,107	高齢者等の交通弱者が自ら交通安全に対する意識改革を図り、主体的に交通安全活動を行い、交通事故のないまちづくりを目指すことを目的として老人クラブにおける交通安全活動指導員を育成する。	交通安全対策の推進
生活・文化部	共済事業運営費	交通災害共済見舞金	20,000	0	交通災害を受けた者の当面の窮状を救済し、その生活の安定に寄与するとともに、県民の交通事故防止の喚起を図る。	交通安全対策の推進
生活・文化部	共済事業運営費	交通災害共済基金積立金	2,236	0	三重県交通災害共済基金積立金	交通安全対策の推進
生活・文化部	共済事業運営費	共済事務費	6,831	0	三重県交通災害共済事業事務費	交通安全対策の推進
生活・文化部	交通安全意識高揚事業費	交通安全意識高揚事業費	54,593	0	三重県交通災害共済制度の目的の一つである交通事故防止の喚起を図るため、交通安全意識を高める事業を実施する。	交通安全対策の推進
生活・文化部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	2,291	2,291	犯罪のない安全で安心な釈迦の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	地域安全対策の推進
生活・文化部	安全安心まちづくり事業費	自主防犯活動団体基礎資料作成等緊急雇用創出事業費	2,408	0	自主防犯活動団体やその活動実態等の情報を収集・整理し、関係機関・団体に発信するため、業務補助職員を雇用し、自主防犯活動団体の活動の促進と新規設立の増加を図る。	地域安全対策の推進
生活・文化部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	638	0	三重県金融広報委員会、日本銀行、財務事務所と連携して、金融分野における消費者啓発、生活設計の普及を推進する。 金融広報委員会が指定する「金融学習グループ」及び「金融金銭教育研究校の活動等を支援する。金融知識普及功労者表彰 金融学習グループ、金融金銭教育研究校の活動支援 情報誌「素敵なくらし」による金融分野の消費者啓発	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	563	563	1) 消費者被害の未然防止など、豊かで安心できる消費生活を支援するため、出前講座・情報紙・インターネット・「消費者月間」(5月)等を通じて、情報提供、啓発活動を行う。 2) 教育委員会との連携により、高校生が消費生活問題について学習を行う「三重県ホームプロジェクトコンクール」を開催する。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化部	消費生活総務費	消費生活総務費	3,045	3,045	消費生活行政の充実強化を図るため、三重県消費生活条例改正等、県の基本的施策の調査、審議を行う。 消費者苦情処理委員会の運用により、裁判外紛争処理機関の充実を図る。 消費生活相談の複雑・多様化に対応するため、市町との連携を図り、消費者行政の強化、推進並びに県民の消費生活の安定を図る。 消費生活対策審議会 消費者苦情処理委員会 市町担当課長会議、担当者研修会 全国・ブロック消費者行政担当者会議 等	安全で安心できる消費生活の確保

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	87,940	0	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	消費生活総務費	消費者行政活性化緊急雇用創出事業費	4,216	0	消費者庁との連携強化に伴う体制整備及び消費者行政活性化のための資料整理、資料作成を行います。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	2,781	2,769	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づき、事業者等に対する立入検査、監督指導等を行う。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	22,223	22,111	消費者の権利と利益を守り、消費者の自立を支援するため、消費生活相談員を配置し、消費者からの相談並びに苦情の処理を行う。 また、国民生活センターネットワークを核とした全国コンピュータネットワーク(PIO-NET)を運用し、相談、苦情を迅速かつ的確に処理する。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	6,279	0	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送による多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	11,014	0	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。 また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような情報を多言語で提供する取組を市町と連携して進める。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	(財)国際交流財団事業費補助金	2,000	0	民間の国際交流団体の中核として、情報提供や国際国流事業等を行う(財)三重県国際交流財団の事業に対して補助を行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	56,314	0	海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し奨学金を給付することにより、国際的視野も持つ人材、将来三重県の文化、産業に寄与する人材の育成を図る。 また、県内の養成機関で、医師・看護師を目指す定住外国人学生に対して奨学金を給付し、医療現場において、言葉の壁で支障がある外国人住民のサポートに寄与する人材を育成する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	2,937	0	昭和学寮顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	多文化共生啓発事業費	742	0	多様な主体との連携による、多文化共生社会づくりにかかわる啓発事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民支援ふるさと雇用再生事業費	67,242	0	外国人住民支援のためふるさと雇用再生事業を実施する。就業のための日本語習得事業、外国人住民への情報提供事業、外国人住民アドバイザー事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民のための防災情報等理解促進緊急雇用創出事業費	2,449	0	緊急雇用創出事業として、外国人住民の防災に関する意識調査や避難所等の情報についてどの程度正確な情報が伝達されているかの聞き取り調査を行い、調査結果を市町や県の防災事業に反映させ、外国人住民の防災理解を促進する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業費	2,284	0	緊急雇用創出事業として、多文化共生啓発巡回員を国際室に配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等をはじめとする方法で一般県民向けの啓発を行い、また、県が実施する県民向け啓発イベントにおける企画立案を補助する等の取り組みを通じて、多様性を尊重できる地域づくりの構築を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民情報提供人材育成事業費 (緊急雇用創出事業)	50,341	0	緊急雇用創出事業として、外国語でのコミュニケーション能力の高い失業者に、外国人住民への情報提供事業を実施しているNPO等で、OJT、Off-JTにより、その運営上のノウハウや技術、ネットワークなどを身につけてもらい、多文化共生社会づくりに資する人材を育成する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	80,386	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	友好提携等推進事業費	1,671	0	三重県の友好提携先とのネットワーク維持強化するとともに、県民等の国際交流の支援等に努める。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	27,183	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業費	2,118	0	旅券の手続きがスムーズにできるように、窓口で来所者の案内を行う人員(コンシェルジェ)を配置する緊急雇用創出事業。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際貢献の推進費	多文化共生・国際理解推進事業費	13,724	0	地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO関係者、自治体職員、教職員、学生等を対象に研修を実施する。また、県内の企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、企業、学校及び地域住民と海外技術研修員との交流を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	6,510	6,479	NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を充実させる。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
生活・文化 部	NPO推進事業費	みえ県民交流センター管理運営事業費	32,381	30,402	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点施設である「みえ県民交流センター」の管理運営を行う。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	NPO推進事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	28,410	28,410	みえ県民交流センター(以下「センター」という。)の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の節減を図るために指定管理者制度を活用して運営する。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
生活・文化 部	NPO推進事業費	NPO活動支援緊急雇用創出事業費	35,274	0	緊急雇用創出事業におけるNPOグループ所管分 状況調査検証事業 NPO中間支援機能強化事業 N PPO法人データ整理事業	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
生活・文化 部	NPO推進事業費	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業費	50,381	0	NPOグループの所管するふるさと雇用再生事業 N PPO活動基盤強化事業	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
生活・文化 部	NPOとの協働推進事業費	「新しい時代の公」協働推進事業費	2,612	2,612	「新しい時代の公」を実践するために、職員の資質向上と、NPOからの協働事業提案および協働の検証のしくみであるふりかえり会議の実施を推進し、協働のルールや多様な主体が参画するしくみを広める。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
生活・文化 部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,747	3,236	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化 部	情報提供推進事業費	情報提供推進事業費	490	490	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化 部	情報提供推進事業費	情報公開室関連緊急雇用創出事業費	2,108	0	情報公開室は、約3万冊の行政資料を保有しているが、新県立博物館の公文書館機能が平成24年度から試行されるため、引継事務を平成23年度末に完了する必要があり、緊急雇用創出事業を活用し、行政資料台帳の整備及び保管場所の整理を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化 部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	1,376	1,376	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化 部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,190	2,190	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加 全国労働委員会総会負担金及び日労研セミナー受講料	行政委員会
生活・文化 部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	238	238	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働組合の民主性、自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加	行政委員会
生活・文化 部	労働委員会費	労働争議調整事業費	1,187	1,187	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
生活・文化 部	給与費	人件費	80,634	80,634	労働委員会事務局職員人件費(9名分)	人件費

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	労働委員会費	委員報酬	31,488	31,488	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
生活・文化部	給与費	人件費	1,521,378	1,494,315	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室、交通安全・消費生活室消費生活センター担当を除く)	人件費
生活・文化部	給与費	人件費	166,060	166,060	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室19名分)	人件費
生活・文化部	給与費	人件費	275,897	215,264	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室5名、津高等技術学校27名計32名分)	人件費
生活・文化部	給与費	人件費	48,692	48,692	生活・文化部職員人件費(交通安全・消費生活室消費生活センター担当6名分)	人件費
生活・文化部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,620	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
生活・文化部	労働委員会費	交際費	200	200	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。	その他
生活・文化部	企画調整費	交際費	400	400	生活・文化部関係団体等に対して、部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交通費等に要する経費	その他